



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東和薬品株式会社
 コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	84,949	3.5	6,869	△38.3	7,417	△27.0	5,576	△27.4
28年3月期	82,115	14.9	11,134	0.3	10,157	△34.2	7,684	△30.9

(注) 包括利益 29年3月期 5,858百万円 (△19.9%) 28年3月期 7,313百万円 (△34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	339.96	314.23	7.7	4.6	8.1
28年3月期	462.57	436.29	10.9	7.3	13.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	165,247	74,945	45.4	4,568.97
28年3月期	156,851	70,605	45.0	4,304.37

(参考) 自己資本 29年3月期 74,945百万円 28年3月期 70,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,195	△22,206	△92	7,112
28年3月期	3,732	△19,032	27,970	18,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	1,558	20.5	2.3
29年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	1,558	27.9	2.1
30年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	11.1	2,800	20.5	2,800	630.8	1,900	—	115.83
通期	94,000	10.7	8,600	25.2	8,500	14.6	5,800	4.0	353.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,172,000 株	28年3月期	17,172,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	768,927 株	28年3月期	768,902 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	16,403,077 株	28年3月期	16,612,665 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,724	3.3	7,770	△35.4	8,354	△21.8	6,654	△19.4
28年3月期	80,090	15.0	12,026	7.9	10,687	△31.1	8,257	△26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	405.71	375.08
28年3月期	497.06	468.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	159,593	47.6	75,957	47.6	75,957	47.6	4,630.68	
28年3月期	150,795	47.0	70,831	47.0	70,831	47.0	4,318.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 75,957百万円 28年3月期 70,831百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国の欧州連合(EU)離脱や米国大統領選挙等による世界経済情勢の変化に伴い、株価・為替の大きな変動があったものの、国内景気は政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。一方、先行きについては、米国・EUを始めとする海外情勢の不安定さが世界経済に懸念を生み、国内に関しては総人口の減少傾向が続き、今後も少子高齢化が進むことなどから企業・個人ともに将来不安を抱えており、依然として不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)で示されたジェネリック医薬品の数量シェアを「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」という目標に向け、平成28年4月の診療報酬改定において保険薬局・DPC病院におけるジェネリック医薬品の使用促進策の基準引き上げ、DPC病院以外の病院における後発医薬品使用体制加算の施設基準見直しや診療所における外来後発医薬品使用体制加算の新設など、広くジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出されました。第3四半期におけるジェネリック医薬品の数量シェアは66.4%(日本ジェネリック製薬協会調べ)であり、平成29年央の数量シェア目標70%に向け、着実に数量シェアが伸びてきております。そのような中、高額薬剤による社会保険財政への影響が社会的な問題となったことから、12月20日に「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」が決定されました。基本方針には、現在2年に1回行われている薬価改定に加えて、その間の年(中間年)においても、価格乖離の大きな品目について薬価改定を行うことなどが盛り込まれており、今後、中間年改定の対象やジェネリック医薬品の薬価の在り方など、ジェネリック医薬品業界にも影響のある議論が進められる予定です。

当社グループにおいては、骨太方針2015で示されたジェネリック医薬品の数量シェア目標に対応するべく、岡山工場と山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進めております。岡山工場の設備投資は一部完了し、35億錠の生産能力を持つ工場となりました。引き続き岡山工場と山形工場への設備投資を続け、平成30年度中には大阪・岡山・山形の3工場で110億錠の生産能力(建屋は140億錠まで対応可能)を持つ計画です。また、11月には、今後ジェネリック医薬品において市場の成長・拡大が見込まれるソフトカプセル製剤の自社製造および付加価値製剤の開発に向け、株式会社三協との合弁会社である「グリーンカプス製薬株式会社」を設立しました。当社グループは将来の安定供給体制構築に向けた取り組みを今後も進めてまいります。

販売・流通体制に関しては、6月に新製品7成分15品目、9月に新製品1成分2品目、12月に新製品7成分13品目の販売を開始し、当社の製品数は337成分709品目となりました。また、第3四半期までに開設した7営業所に加え、宮崎営業所を新たに開設し、営業網の拡充及び営業効率の向上に取り組んでいます。その結果、営業所数は計70か所となりました。さらに、営業所と全国の代理店に加えて、さらなる強化策として医薬品卸との協業についても準備を進めております。これにより医療現場のニーズに沿ったきめ細やかな対応が可能となります。今後も当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできるよう努めてまいります。

このような活動の結果、ジェネリック医薬品の使用促進策の追い風もあり、引き続き取引軒数と販売数量を伸ばしました。しかしながら、薬価改定による当社既存品の薬価が大幅に引き下げられた影響を補いきれず、当連結会計年度における当社グループの売上高は84,949百万円(前連結会計年度比3.5%増)と低調な推移となりました。

コスト面においても薬価の大幅な低下により、売上原価率は前連結会計年度に比べて5.0ポイント上昇し悪化したため、売上総利益は2,807百万円減少しました。販売費及び一般管理費については、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加や人件費の増加などにより、売上高に対する比率は前連結会計年度比0.5ポイント上昇し、37.9%となりました。その結果、営業利益は6,869百万円(同38.3%減)、経常利益は7,417百万円(同27.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,576百万円(同27.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産・資産)

当連結会計年度末における総資産は、165,247百万円となり、前連結会計年度末比8,395百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加2,439百万円、有形固定資産の増加16,134百万円などです。

(負債)

負債につきましては、90,302百万円となり、4,055百万円の増加となりました。その主な要因は、設備関係支払手形の増加3,651百万円、長期借入金の増加818百万円などです。

(純資産)

純資産につきましては、74,945百万円となり、4,340百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加4,058百万円などです。

その結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して11,414百万円減少し、7,112百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,195百万円の収入（前連結会計年度比6,462百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7,237百万円（同2,665百万円減）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22,206百万円の支出（同3,173百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20,488百万円（同6,934百万円増）、無形固定資産の取得による支出680百万円（同117百万円増）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前連結会計年度は27,970百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,033百万円、配当金の支払額1,558百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、診療報酬改定によるジェネリック医薬品使用促進策の変更はないものの、大型品の特許切れに伴うジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれます。当社グループにおいても、大型品の特許切れに対して、付加価値製剤による売上の向上を目指します。一方、コスト面では、生産能力増強の計画を進めており、製造費用において、減価償却費の増加が見込まれます。販売費及び一般管理費については、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加や人件費の増加などが見込まれます。

以上により、次連結会計年度は、売上高94,000百万円、営業利益8,600百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円を見込んでおります。

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減少に転じたものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画どおり47.50円（年間1株当たり95円、配当性向27.9%）と致しました。内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、生産能力増強・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化、研究開発力の充実などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり47.50円、期末1株当たり47.50円（年間1株当たり95円、配当性向26.9%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,526	9,444
受取手形及び売掛金	19,818	19,627
電子記録債権	5,984	6,597
有価証券	5,000	6,000
商品及び製品	21,039	22,510
仕掛品	4,306	5,863
原材料及び貯蔵品	11,745	11,157
繰延税金資産	1,078	1,002
デリバティブ債権	2,343	1,841
その他	3,564	2,511
貸倒引当金	△275	△4
流動資産合計	95,132	86,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,170	29,830
機械装置及び運搬具(純額)	14,618	15,148
土地	10,025	10,035
建設仮勘定	8,146	18,279
その他(純額)	1,809	1,610
有形固定資産合計	58,770	74,904
無形固定資産	1,127	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	564	531
関係会社株式	-	54
繰延税金資産	-	13
退職給付に係る資産	44	40
その他	1,220	1,262
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	1,821	1,895
固定資産合計	61,719	78,695
資産合計	156,851	165,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	5,309
電子記録債務	7,182	7,455
短期借入金	1,740	1,740
1年内返済予定の長期借入金	2,033	2,681
未払金	5,379	5,112
未払法人税等	258	885
役員賞与引当金	87	72
設備関係支払手形	3,034	6,686
設備関係未払金	3,473	3,679
その他	1,118	978
流動負債合計	31,262	34,601
固定負債		
新株予約権付社債	15,067	15,056
長期借入金	38,435	39,253
繰延税金負債	96	40
退職給付に係る負債	221	188
役員退職慰労引当金	151	154
その他	1,012	1,007
固定負債合計	54,984	55,701
負債合計	86,246	90,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	63,821	67,879
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	70,769	74,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	85
退職給付に係る調整累計額	△260	31
その他の包括利益累計額合計	△164	117
純資産合計	70,605	74,945
負債純資産合計	156,851	165,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	82,115	84,949
売上原価	40,261	45,902
売上総利益	41,854	39,046
販売費及び一般管理費	30,719	32,176
営業利益	11,134	6,869
営業外収益		
受取利息	103	29
受取配当金	4	4
補助金収入	538	99
為替差益	714	551
貸倒引当金戻入額	0	272
その他	625	350
営業外収益合計	1,987	1,307
営業外費用		
支払利息	163	164
デリバティブ評価損	2,280	502
その他	520	92
営業外費用合計	2,965	760
経常利益	10,157	7,417
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	238	177
その他	16	3
特別損失合計	254	180
税金等調整前当期純利益	9,903	7,237
法人税、住民税及び事業税	2,247	1,741
法人税等調整額	△28	△79
法人税等合計	2,219	1,661
当期純利益	7,684	5,576
親会社株主に帰属する当期純利益	7,684	5,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,684	5,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	△10
退職給付に係る調整額	△215	292
その他の包括利益合計	△371	282
包括利益	7,313	5,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,313	5,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	57,893	△639	69,841	251	△44	206	70,048
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	57,893	△639	69,841	251	△44	206	70,048
当期変動額									
剰余金の配当			△1,756		△1,756				△1,756
親会社株主に帰属する当期純利益			7,684		7,684				7,684
自己株式の取得				△4,999	△4,999				△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△155	△215	△371	△371
当期変動額合計	-	-	5,928	△4,999	928	△155	△215	△371	556
当期末残高	4,717	7,870	63,821	△5,639	70,769	95	△260	△164	70,605

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	63,821	△5,639	70,769	95	△260	△164	70,605
会計方針の変更による累積的影響額			40		40				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	63,861	△5,639	70,810	95	△260	△164	70,645
当期変動額									
剰余金の配当			△1,558		△1,558				△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			5,576		5,576				5,576
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	292	282	282
当期変動額合計	-	-	4,018	△0	4,017	△10	292	282	4,300
当期末残高	4,717	7,870	67,879	△5,639	74,827	85	31	117	74,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,903	7,237
減価償却費	7,329	7,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	17
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産処分損益 (△は益)	238	177
受取利息及び受取配当金	△107	△33
支払利息	163	164
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,280	502
有価証券評価損益 (△は益)	7	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,134	△421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,913	△2,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,543	△1,371
補助金収入	△538	△99
その他	△1,749	△403
小計	9,040	11,044
利息及び配当金の受取額	100	23
利息の支払額	△167	△163
補助金の受取額	126	548
法人税等の支払額	△5,368	△1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,732	10,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,500	△14,916
定期預金の払戻による収入	4,500	14,513
有価証券の取得による支出	△15,998	△14,999
有価証券の売却による収入	11,998	13,999
有形固定資産の取得による支出	△13,554	△20,488
有形固定資産の売却による収入	1	682
無形固定資産の取得による支出	△563	△680
その他	1,083	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,032	△22,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	250	—
長期借入れによる収入	22,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,505	△2,033
新株予約権付社債の発行による収入	15,024	—
自己株式の取得による支出	△5,042	△0
配当金の支払額	△1,755	△1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,970	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,318	△11,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,208	18,526
現金及び現金同等物の期末残高	18,526	7,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金が、それぞれ40百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「有価証券売却益」229百万円、「その他」396百万円は、「貸倒引当金戻入益」0百万円、「その他」625百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「開発中止に伴う損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「開発中止に伴う損失」381百万円、「その他」139百万円は、「その他」520百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,304円37銭	4,568円97銭
1株当たり当期純利益金額	462円57銭	339円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	436円29銭	314円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,684	5,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,684	5,576
期中平均株式数(株)	16,612,665	16,403,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△4)	(△7)
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権付社債(株))	989,620 (989,620)	1,319,493 (1,319,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。